

出相泰裕編著  
学び直しとリカレント教育—大学開放の新しい展開—  
(ミネルヴァ書房、2023年12月、270頁、3,200円+税)

大村隆史

本書は、全日本大学開放推進機構（UEJ）がこれまで行ってきた研究会の成果を発表するものとして位置付けられる。執筆者はいずれも高等教育機関の大学開放事業を担当する教職員らで構成される。第Ⅰ部 21世紀における大学開放の動向（第1章～第4章）、第Ⅱ部 近年の特色ある大学開放事業の事例（第5章～第12章）、第Ⅲ部 諸外国の動向（第13章～第14章）の論稿を通じて、大学開放の新しい展開の描出が目指されている。

序章は本書の概要を示すとともに、本書における大学開放を「社会人学生の正規課程も含めた大学内の資源・機能を用いて、社会貢献や教育研究の質の向上に向けて、大学自らが学外や市民一般に対して大学の使命に基づいた取り組み・活動を行うこと」と定義しつつ、本書の実践事例を捉えるシャノンの大学開放の三つの分類を紹介し、終章のまとめの視点を提起する。

第1章は、戦後教育政策における大学開放の位置づけと展開を概観し、大学等における社会人の受け入れを促す方針が示された経緯を整理すると同時に、COC構想などを通じた地域振興に貢献する大学像の成り立ちを示し、人口減少社会を見据えた中央政府主導のリカレント教育推進策と大学の役割について言及する。

第2章は、大学開放事業の動向として、公開講座、地域連携および地域連携型学修、ICTの活用、学び直しへの需要などの状況を整理する。また、大学開放に関する研究動向の整理を通じて、歴史的経緯と近年の動向・特徴・課題などを示したうえで、取り組まれるべき研究課題を提起する。

第3章は、高等教育機関における社会人学生の受け入れをめぐる、入学者動向や研究動向を整理するなかで、その実態の究明を試みる。そこでは社会人学生の進学プロセス、学修成果、教育機会への阻害要因、社会人学生の特性、社会人学生が増えない理由、受け入れる意義などが検討され、国際比較研究や歴史研究などを通じたさらなる検討が求められている。

第4章は、1970年代初頭に提唱されたりカレント教育の意味の変遷を整理し、1990年代以降の日本のリカレント教育施策の動向及び2017年の中央政府の施政方針演説を経て再注目される「学び直し」の意味について、基本的には「職業教育分野の成人教育」であると指摘しつつ、近年の文科省が示す職業とは直接結びつかない技術や教養等に関する学び直しへの示唆に注目する。

第5章は、2015年から取り組まれている東京学芸大学の公開講座を事例に、受講者の学びの実際と大学の役割について検討する。受講者は「実践と省察のサイクル」のなかで様々なメンバーとの学び合いの関係を培い、様々な気づきと共感を得ている。大学を含む多様な主体で構成される運営チームは、実践者たちの豊かな学びの展開に貢献している。

第6章は、2018年から京都女子大学が開設するリカレント教育課程を事例に、背景と受講生の特徴、学

びの成果の分析、大学職員に求められる役割について言及する。出産・育児等でキャリアを中断した女性を主な対象とし、受講者の期待と不安に応える設計がなされている。大学職員には、マーケティングや広報、プログラム設計・運営、評価等の業務への対応と専門性の獲得が期待されている。

第7章は、産官学連携機関「龍谷大学エクステンションセンター（REC）」の30年以上の蓄積から、大学と地域の連携の意義を考察する。教育、研究、施設提供を通じた事業の構造と展開が紹介され、大学が総体として地域連携に取り組むためのハブとしての使命を担うRECの現状と展望が示される。

第8章は、洲本市の域学連携事業を事例に、教育と研究を通じた大学の社会貢献のプロセスを紹介する。再生可能エネルギーと淡路島の暮らしを有機的につなぐことをコンセプトとした学生教育や研究成果の社会実装に関する事例検討を通じて、大学と地域の双方に成果が蓄積されたこと、プロセスを重視した地方創生の重要性などが指摘される。

第9章は、自分史学習に関する実践事例の検討を通じて、受講者の学びの成果を分析し、その意義について考察する。人生100年時代における「自分についての知識」の重要性が示されつつ、特に大学公開講座における事例検討を通じて、大学と市民の相互教育の姿を捉える。

第10章は、桜の聖母短期大学の履修証明プログラム「桜おとなカレッジ（SOC）」の概要と履修生の属性・動機などが紹介され、体系的な教養教育の提供・「異齡共学」・大学イメージの刷新などの役割と、認証制度や科目編成、デジタルリテラシーの向上などに中長期的な課題が見出される。

第11章は、大学開放事業としての公開授業受講者へのインタビュー調査を通じて、受講動機と阻害要因、成果などが示される。受講者にとって正規の授業に参加することの意義と、大学側の受入体制を向上させる必要を指摘し、調査対象の拡大などの研究課題が示される。

第12章は、フルオンライン大学であるサイバー大学の教育実態から、大学開放に対する示唆を導出することを試みる。入試や履修の方法、授業料の設定から、独自開発されたLMSの特徴、授業のインタラクショナルデザイン（教授設計）の重要性などが示され、インターネットを通じた学習機会の拡大と学習支援体制の充実に向けた工夫に関する議論の深まりが期待されている。

第13章は、アメリカにおける成人学生の学習支援策として、学習認定やキャリア支援、質保証などに資する諸制度を紹介し、日本社会への示唆を検討する。成人学生の相談窓口を担う「継続教育部」への期待の高まりと全国協会の動向を踏まえ、コンピテンシーを単位とした学修評価の仕組みを整備することを目指しつつ、成人学習者と丁寧に向き合う支援と専門人材の必要が説かれる。

第14章は、韓国の高等教育政策と生涯学習振興法とが連動することで、大学の生涯学習体制への移行と大学開放政策が推し進められる状況を整理し、成人学習者に親和的な制度が創出される一方で、実態としては従来の伝統的學生を中心としたシステムが維持される状況があることを指摘する。

終章は、各章の知見を引用しつつ、三つの大学開放の分類の視点から、その現状と課題を整理する。大学の社会的意義に対する認識を広め、社会変革へとつなげていく方途としての大学開放に期待がかけられている。

各論稿を通じて、多様な大学開放の取組や制度を網羅的に理解することができ、現代的な課題を踏まえた新たな展開の様相や、地（知）の拠点としての大学の位置づけ、非伝統的學生像である成人学習者の需要に応答するための工夫と意義、課題などに関する記述から、実践的な気づきと学びを得ることができる。本書は、大学開放事業関係者のみならず、大学経営に関わる教職員や研究者などにも非常に重要な知見をもたらすものといえる。